

公益財団法人やまがた教育振興財団
「教員養成に関する調査研究事業」
報 告 書

山形県の中学校・高等学校における、
英語 CAN-DO リスト普及化への対応をはかる
カリキュラムもしくはプログラムの開発・試行

平成 2 9 年 3 月

所属名 山形大学 地域教育文化学部 児童教育コース
研究代表者 役職名 准教授 氏名 金子 淳

研究の目的

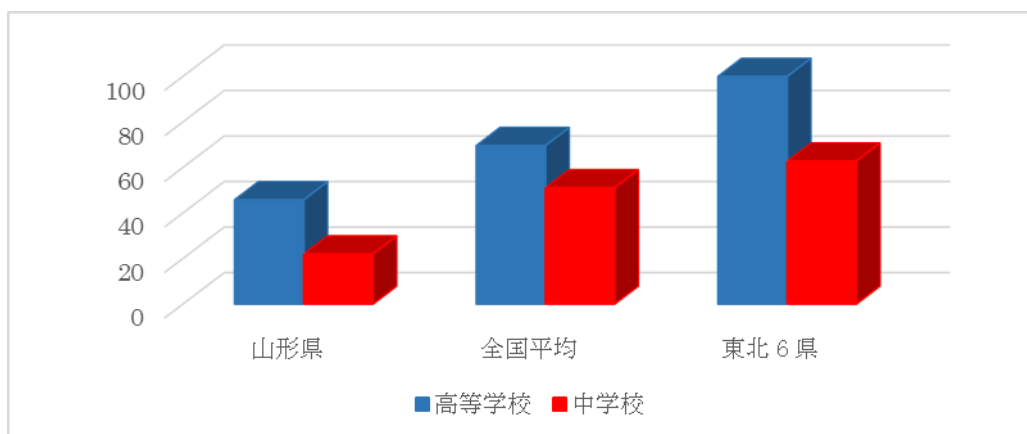
グローバル化が進んでいる現状に対応するため、文部科学省は、平成 25 年 12 月に「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」を公表し、翌年 10 月に「グローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言」を示した。

その中で、中学校・高等学校において、CAN-DO リストを作成し、活用することを推進している。それがどれくらい実施されているかを検証するため、毎年、各自治体に調査を依頼し（「英語教育実施状況調査」）、毎年 4 月に各都道府県別に結果を公表している。

それによれば、平成 28 年 4 月の段階で、山形県は大きく全国平均を下回っている。**高等学校の場合、山形県は 45.8%に過ぎず（全国平均は 69.6%）、中学校でも 22.0%であり（全国平均は 51.1%）、ともに全国平均を大きく下回っている。**（文部科学省による「英語教育実施状況調査」は毎年行われており、調査結果は文部科学省のサイトにて、公開されている

http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1369258.htm)

	高等学校	中学校	備考
山形県	45.8	22.0	
全国平均	69.6	51.1	
東北 6 県	100.0	62.8	* 中学校の数値は同調査から執筆者が算出した。



（この表は、文部科学省が実施した平成 27 年度「英語教育実施状況調査」に基づき、調査者が作成した）

以上から、**山形県内の中学校・高等学校において CAN-DO リストの普及が、他の都道府県に比べてかなり遅れていることがわかる。この状況に対して、早急に、何らかの手段を講じる必要がある**と考えた。これを踏まえ、以下の 3 つを本調査研究の狙いとする。

- A. 中学校・高等学校の教員が、CAN-DO リストについてどのように考えているかの意識調査を行う。それにより、普及・活用を妨げている問題点を明らかにする。
- B. 上記で明らかになった問題点を解消するため、具体的かつ実践的な解決方法を導き出す。
- C. 山形大学における教員養成において、上記を反映させたカリキュラムもしくはプログラムを作成する。

研究の概要

CAN-DO リストに関する意見を広く聴取することを目的として、アンケート調査「CAN-DO リストに関する意識調査」を実施した。

①調査対象

○山形県内にあるすべての県立高等学校ならびに中学校において、英語を担当している教員すべて

②実施方法及び実施時期

○実施方法

山形県教育委員会ならびに各市町村教育委員会にご相談の上、実施した。各教育委員会経由で文書もしくは当該アンケートの URL を貼付したメールを、高等学校ならびに中学校に送付した。場合によっては、各教育委員会の許可の下、直接、文書もしくはメールを送付した。アンケート自体は、質問紙調査法で実施した。**回答はすべて Web 上の専用フォームで受け付けた。専用フォームは、Google Forms を使用した。**

○回収数

上記の手順でアンケートを実施した結果、高等学校は 34 名、中学校は 35 名から回答を受けた。ただし、データクリーニングにより、欠損値を含むデータをリストワイズ法により削除した結果、有効回答数は高等学校 29、中学校 26 であった。

○実施時期

平成 29 年 2 月

③調査内容

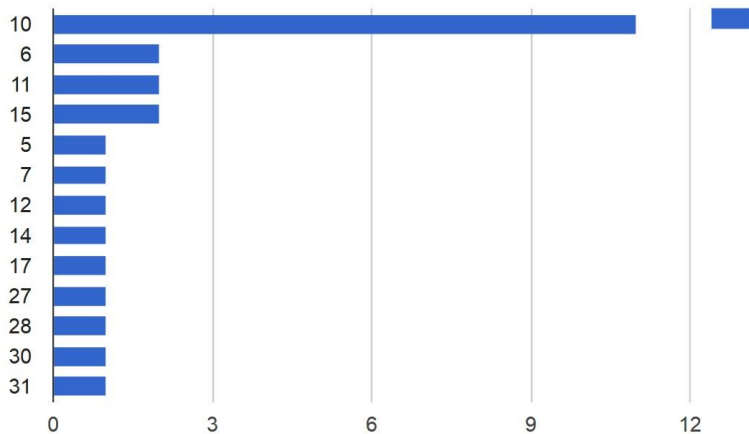
全 36 項目について行った。具体的には、「質問項目 1」から「質問項目 31」まで、基本的に 6 件法スケール（5：「とてもそう思う」から、1：「まったくそう思わない」）で尋ねた（質問項目によっては回答者の属性も考慮して作成した場合、7 件法になっている質問項目もある）。

まず、回答者の属性を尋ね、「Ⅰ. CAN-DO リスト自体について」「Ⅱ. 受験との関係について」「Ⅲ. 日々の校務との兼ね合いに関して」「Ⅳ. 目標を設定することの難しさについて」「Ⅴ. 日々の授業との関わりについて」「Ⅵ. その他、全般的なことについて」の 6 観点から尋ねた。

さらに、プルダウンの選択式により、「**これまでの質問のうち（4～31まで）、CAN-DO リストを作成・活用することの一番の障害となっているもの**」ならびに「**二番目に障害となっているもの**」を選択してもらった。そして、今度は逆に、「これまでの質問のうち（4～31まで）、CAN-DO リストを作成・活用することに関して、一番、障害にならないと思われる項目」ならびに「二番目に、障害にならないと思われる項目」を選んでもらった。最後の 36 番目の質問項目では、意見を自由に記述してもらう形式にした。

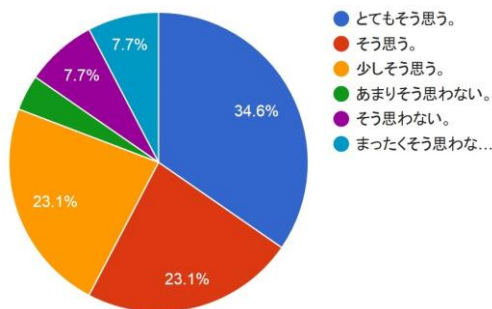
以下に主だった項目の回答結果を示す（紙数の都合上、特に作成が進んでいない中学校の回答結果を掲載する。中学校・高等学校ともに、全体的に、概ね同様の回答結果であった）。

3 2. これまでの質問のうち（4～31まで）、CAN-DO リストを作成・活用することの一番の障害となっているものは、どれだと思いますか。



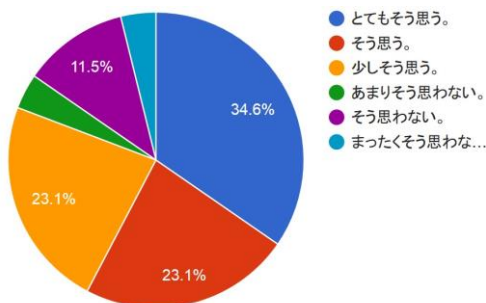
- 1 0. 日々の授業や校内の仕事が多く、多忙であるため、CAN-DO リストを作成する時間や余裕がない。
42.3%（質問3 3「2番目に障害となっているものを選んで下さい」でも、一番回答が多かった。）
- 6. CAN-DO リストを作ったとしても、使い方がよくわからない。7.7%
- 1 1. CAN-DO リストを作成する心理的負担が大きい。7.7%（質問3 3「2番目に障害となっているものを選んで下さい」でも、二番目に回答が多かった。）
- 1 5. 英語科の教員が複数いるので、学校としての CAN-DO リストを作成するために、全員の考えを一致させることが難しい。7.7%

1 0. 日々の授業や校内の仕事が多く、多忙であるため、CAN-DO リストを作成する時間や余裕がない。



とてもそう思う。	9	34.6%
そう思う。	6	23.1%
少しそう思う。	6	23.1%
あまりそう思わない。	1	3.8%
そう思わない。	2	7.7%
まったくそう思わない。	2	7.7%
計	26	100 %

1 1. CAN-DO リストを作成する心理的負担が大きい。



とてもそう思う。	9	34.6%
そう思う。	6	23.1%
少しそう思う。	6	23.1%
あまりそう思わない。	1	3.8%
そう思わない。	3	11.5%
まったくそう思わない。	1	3.8%
計	26	100 %

上記の結果から、「日々の授業や校内の仕事が多く、多忙であるため、CAN-DO リストを作成する時間や余裕がない」、「CAN-DO リストを作成する心理的負担が大きい」、「CAN-DO リストを作ったとしても、使い方がよくわからない」が、CAN-DO リストの作成と活用の大きな障害となっていることが、明らかになった。これらの問題を解決するためには、先生方の作成や活用に関する負担を軽減する必要があるように思われ、大学の教員等が適切なサポートを提供することが重要であると考えた。すなわち、大学や大学院の授業ならびに講習や研修で、CAN-DO リストの作成の仕方ならびに活用例（CAN-DO リストを活用した具体的事例「CAN-DO タスク」）を示し、先生方が自分でそれらを作って活用できるような道筋をつけていくことが有効であると考えた。これを、以下の3段階のプロセスに集約した。

- I. 活用事例（CAN-DO タスク）を豊富に用意し、授業や講習・研修で示す。
- II. 活用事例（CAN-DO タスク）を自分で作れるようにする。
- III. 作成した活用事例（CAN-DO タスク）を、他の先生方と共有できるようにする。

この3点をもとに、以下の5つの具体的・実践的な方策を示すことにより、CAN-DO リスト普及化への対応をはかるカリキュラムもしくはプログラムとする。

1. 山形大学地域教育文化学部における教員養成上のカリキュラム・プログラムに位置づけられる科目（具体的には「教職実践演習」もしくは「英語科実践演習」）において、CAN-DO リストの作成と活用について概説し、演習を行う。（今年度より実施）
2. 山形大学大学院教育実践研究科（教職大学院）におけるカリキュラム・プログラムの一環として、現在の開講科目の中で（「教材開発のための教科内容研究」）、CAN-DO リストの作成と活用を踏まえた授業を実施する。（今年度より実施）
3. 山形大学において開講される「教員免許状講習」において、「CAN-DO リストの活用について」の講習を行う。（今年度より実施）
4. 各種研修会等で、CAN-DO リストの研修を実施していく。（今年度より実施）
5. 「CAN-DO リスト活用バンク」を立ち上げる。（上記において作成された事例を集める）
6. 「CAN-DO リスト活用ハンドブック」を作成し、配布する。（それを冊子にまとめ、配布する）（5. 6. は、今年度より実施予定）

今後の取組及び期待される効果、ならびにまとめ

上記の6つの項目を実践していくことにより、山形県の中学校・高等学校において、CAN-DO リストの作成及び活用がいつそう普及していくことが期待されると考える。そして、CAN-DO リストの普及により、文科省の英語教育改革が山形県において、さらに進んでいくことが期待されるように思われる。

今後の取組として、2つ、考えている。1つ目は、上記の6項目を着実に実践していくことである。特に、活用事例を増やしていくことに努めたいと考えている。2つ目は、2020年に教科化される小学校英語教育への取組である。教科になるということは、検定教科書を使い、成績評価を行うことを意味する。その成績評価に、CAN-DO リストを活用することが、すでに文部科学省より示されている。もし、機会があれば、今回の調査で得られた知見を活用し、山形県の小学校で、CAN-DO リストの作成と活用が普及していくことへのお手伝いをさせていただければ幸いである。